



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月3日  
東上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所  
コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都村 智史  
社長執行役員問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 宮邊 佳 (TEL) 042-337-3135  
経理担当課長

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	79,719	17.3	5,140	—	5,700	—	1,727	—
2022年3月期第1四半期	67,963	15.0	△1,285	—	237	—	△1,498	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,046百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △2,814百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.15	—
2022年3月期第1四半期	△12.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	884,581	341,886	38.7
2022年3月期	906,212	342,286	37.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 341,938百万円 2022年3月期 342,321百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	15.4	14,900	—	13,500	151.5	6,400	14.6	52.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	128,550,830株	2022年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,451,675株	2022年3月期	6,451,615株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	122,099,168株	2022年3月期1Q	122,099,545株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2023年3月期第1四半期 : 56,300株      2022年3月期 : 56,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	67,963	79,719	11,756	17.3	299,872
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	△1,285	5,140	6,426	—	740
連結経常利益	237	5,700	5,463	—	5,366
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△1,498	1,727	3,225	—	5,585
連結E B I T D A	6,553	12,227	5,674	86.6	32,208
連結減価償却費	7,737	7,087	△650	△8.4	31,164

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益又は連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢などによる原材料価格の高騰や、為替の急変動など、経済の冷え込みが懸念される状況が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、2022年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、今後の大規模投資の本格化を見据え、事業の選択と集中により各事業の利益水準を改善し、ポストコロナ社会に適応した事業構造への抜本的な変革を完遂するための取組みを進めております。

これらの結果、連結営業収益はすべてのセグメントで増収となり、797億1千9百万円(前年同期比17.3%増)となりました。連結営業利益はすべてのセグメントで改善し、51億4千万円となりました。連結経常利益は57億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、グループ通算制度導入による繰延税金資産の取崩し等により17億2千7百万円となりました。

なお、連結E B I T D Aは、122億2千7百万円(前年同期比86.6%増)となりました。

また、連結減価償却費は、70億8千7百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

## ②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	23,709	27,575	16.3	△473	2,378	—
流通業	23,234	23,918	2.9	205	788	282.9
不動産業	10,894	12,038	10.5	2,901	3,040	4.8
レジャー・サービス業	5,945	10,499	76.6	△4,279	△1,583	—
その他業	10,414	12,027	15.5	355	459	29.1
計	74,197	86,059	16.0	△1,289	5,082	—
連結修正	△6,234	△6,339	—	3	57	—
連結	67,963	79,719	17.3	△1,285	5,140	—

## ( 運 輸 業 )

鉄道事業では、コロナ禍以前に比べて輸送人員が減少しているものの、前年同期と比べて回復基調にあり、旅客運輸収入が14.7%増（うち定期4.0%増、定期外23.0%増）となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は275億7千5百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益は前年同期と比べて改善し23億7千8百万円となりました。

## ( 流 通 業 )

百貨店業では、営業時間短縮や一部店舗における休業を実施した前年同期に比べて改善し、増収となりました。一方、ストア業では、食料品等の巣ごもり需要が前年同期に比べて減少し、減収となりました。これらの結果、営業収益は239億1千8百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は7億8千8百万円（前年同期比282.9%増）となりました。

## ( 不 動 産 業 )

不動産賃貸業では、既存物件の稼働率向上などにより増収となりました。不動産販売業では、投資用マンションの売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は120億3千8百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は30億4千万円（前年同期比4.8%増）となりました。

## ( レジャー・サービス業 )

ホテル業では、コロナ禍以前に比べて宿泊需要が減少しているものの、前年同期と比べて稼働率が回復し増収となりました。これらの結果、営業収益は104億9千9百万円（前年同期比76.6%増）となりました。また、前年同期と比べて改善しましたが営業損失は15億8千3百万円となりました。

## ( そ の 他 業 )

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。車両整備業では、受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は120億2千7百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は4億5千9百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	74,425	79,919	7.4
	定期外	〃	50,116	60,988	21.7
	計	〃	124,541	140,907	13.1
旅客運輸収入	定期	百万円	6,434	6,694	4.0
	定期外	〃	8,238	10,136	23.0
	計	〃	14,672	16,830	14.7

## [業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	15,527	17,775	14.5	64,141
	バス事業	6,881	7,817	13.6	26,049
	タクシー業	2,145	2,748	28.1	9,653
	その他	529	561	6.1	2,351
	消去	△1,374	△1,327	—	△2,963
	営業収益	23,709	27,575	16.3	99,232
	営業利益又は営業損失(△)	△473	2,378	—	△2,699
流通業	百貨店業	5,809	6,477	11.5	27,108
	ストア業	11,884	11,660	△1.9	46,973
	書籍販売業	1,379	1,140	△17.3	5,322
	ショッピングセンター事業	3,335	3,644	9.3	14,012
	その他	2,243	2,396	6.8	9,083
	消去	△1,418	△1,402	—	△5,558
	営業収益	23,234	23,918	2.9	96,941
	営業利益又は営業損失(△)	205	788	282.9	2,026
不動産業	不動産賃貸業	9,122	9,348	2.5	37,539
	不動産販売業	3,638	4,617	26.9	17,032
	その他	548	649	18.3	2,811
	消去	△2,415	△2,576	—	△10,181
	営業収益	10,894	12,038	10.5	47,202
	営業利益又は営業損失(△)	2,901	3,040	4.8	10,470
レジャー・サービス業	ホテル業	5,307	8,036	51.4	24,227
	旅行業	654	1,630	149.2	3,951
	広告代理業	1,136	1,341	18.0	7,044
	その他	1,240	1,522	22.7	5,001
	消去	△2,393	△2,031	—	△7,242
	営業収益	5,945	10,499	76.6	32,982
	営業利益又は営業損失(△)	△4,279	△1,583	—	△13,441
その他業	ビル総合管理業	5,172	5,096	△1.5	24,271
	車両整備業	1,353	1,446	6.9	9,087
	建築・土木業	2,197	3,621	64.8	23,314
	その他	2,164	2,299	6.2	8,596
	消去	△473	△435	—	△2,721
	営業収益	10,414	12,027	15.5	62,548
営業利益又は営業損失(△)	355	459	29.1	5,142	

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	906,212	884,581	△21,630
負債	563,925	542,694	△21,230
純資産	342,286	341,886	△399
負債及び純資産	906,212	884,581	△21,630
有利子負債	375,715	375,293	△421

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、運転資本等の減少などにより216億3千万円減少し、8,845億8千1百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより212億3千万円減少し、5,426億9千4百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当などにより3億9千9百万円減少し、3,418億8千6百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,752億9千3百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時(2022年5月2日)の予想を据え置くことといたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	67,403	61,186
受取手形、売掛金及び契約資産	40,892	28,729
商品及び製品	16,526	18,726
仕掛品	22,687	24,035
原材料及び貯蔵品	2,293	2,332
その他	7,272	8,460
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	157,066	143,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	323,188	319,248
土地	235,725	234,924
建設仮勘定	61,334	62,823
その他（純額）	36,565	34,904
有形固定資産合計	656,813	651,900
無形固定資産	14,593	14,247
投資その他の資産		
投資有価証券	49,056	49,721
その他	28,810	25,379
貸倒引当金	△128	△128
投資その他の資産合計	77,738	74,973
固定資産合計	749,145	741,120
資産合計	906,212	884,581



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,067	12,768
短期借入金	68,627	70,720
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	20,006	20,002
未払法人税等	4,127	1,390
引当金	4,737	2,925
その他	99,664	88,606
流動負債合計	233,231	216,413
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	137,081	134,570
退職給付に係る負債	22,827	22,196
その他	40,786	39,514
固定負債合計	330,694	326,281
負債合計	563,925	542,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,087	251,372
自己株式	△19,743	△19,743
株主資本合計	333,555	332,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	7,656
為替換算調整勘定	7	12
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,429
その他の包括利益累計額合計	8,766	9,098
非支配株主持分	△35	△51
純資産合計	342,286	341,886
負債純資産合計	906,212	884,581

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	67,963	79,719
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	57,769	62,995
販売費及び一般管理費	11,479	11,583
営業費合計	69,248	74,578
営業利益又は営業損失(△)	△1,285	5,140
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	549	532
助成金等収入	1,683	519
雑収入	172	222
営業外収益合計	2,411	1,278
営業外費用		
支払利息	762	683
持分法による投資損失	48	9
雑支出	77	25
営業外費用合計	888	718
経常利益	237	5,700
特別利益		
工事負担金等受入額	44	141
投資有価証券売却益	230	-
その他	124	47
特別利益合計	399	188
特別損失		
固定資産圧縮損	43	143
退店補償金	-	84
固定資産除却損	63	56
その他	12	66
特別損失合計	119	350
税金等調整前四半期純利益	517	5,539
法人税等	2,042	3,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,525	1,713
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,498	1,727

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,525	1,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,066	475
退職給付に係る調整額	△222	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	4
その他の包括利益合計	△1,289	332
四半期包括利益	△2,814	2,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,787	2,060
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△13

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。この結果、当第1四半期連結累計期間の「法人税等」が2,255百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	23,709	23,234	10,894	5,945	10,414	74,197	△6,234	67,963
セグメント利益 又は損失(△)	△473	205	2,901	△4,279	355	△1,289	3	△1,285

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	27,575	23,918	12,038	10,499	12,027	86,059	△6,339	79,719
セグメント利益 又は損失(△)	2,378	788	3,040	△1,583	459	5,082	57	5,140

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## 1. 社債の発行

当社は、以下の条件で第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）及び第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

## (1) 第43回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①社債総額	12,000百万円
②利率	年0.679%
③払込金額	社債の金額100円につき金100円
④償還金額	社債の金額100円につき金100円
⑤払込期日（発行日）	2022年7月14日
⑥償還期限	2032年7月14日
⑦担保	無担保
⑧資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金

## (2) 第44回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

①社債総額	8,000百万円
②利率	年1.265%
③払込金額	社債の金額100円につき金100円
④償還金額	社債の金額100円につき金100円
⑤払込期日（発行日）	2022年7月14日
⑥償還期限	2042年7月14日
⑦担保	無担保
⑧資金の使途	コマーシャル・ペーパー償還資金